

4-2-2 社会的状況

(1) 人口及び産業の状況

1) 人口の推移

長野県及び対象事業実施区域を含む周辺市町村の平成14年から平成24年までの10年間の人口推移は表4-2-2-1に、年齢3区分別人口割合は表4-2-2-2に示すとおりである。

長野県では、人口はやや減少傾向にあり、対象事業実施区域を含む周辺市町村においても同様の傾向を示している。

大鹿村の人口は、平成14年から平成24年の10年間に1,471人から1,103人へと368人減少し、その減少率は約25%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は50.4%で、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も高い割合となっている。

松川町の人口は、平成14年から平成24年の10年間に14,167人から13,530人へと637人減少し、その減少率は約5%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は29.9%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

豊丘村の人口は、平成14年から平成24年の10年間に7,122人から6,737人へと385人減少し、その減少率は約5%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は29.9%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

喬木村の人口は、平成14年から平成24年の10年間に7,105人から6,529人へと576人減少し、その減少率は約8%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は31.5%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

高森町の人口は、平成14年から平成24年の10年間に、12,757人から13,137人へと380人増加し、その増加率は約3%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は29.0%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

飯田市の人口は、平成14年から平成24年の10年間に、110,333人から103,947人へと6,386人減少し、その減少率は約6%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は29.5%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

阿智村の人口は、平成14年から平成24年の10年間に、7,700人から6,884人へと816人減少し、その減少率は約11%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は31.4%で、長野県全体の老年人口割合よりも高くなっている。

南木曾町の人口は、平成14年から平成24年の10年間に、5,572人から4,594人へと978人減少し、その減少率は約18%となっている。また、老年人口（65歳以上）割合は38.2%で、対象事業実施区域を含む周辺市町村では2番目に高い割合となっている。

表 4-2-2-1 人口の推移

(各年 10 月 1 日現在)

(単位：人)

	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年
大鹿村	1,471	1,287	1,103
松川町	14,167	13,908	13,530
豊丘村	7,122	6,957	6,737
喬木村	7,105	6,768	6,529
高森町	12,757	13,206	13,137
飯田市	110,333	107,259	103,947
阿智村	7,700	7,302	6,884
南木曾町	5,572	5,026	4,594
長野県	2,216,360	2,182,190	2,133,251

注1. 集計期間中の市町村合併は下記のとおりであり、各年の数値は合計した数値を記載した。

- ・飯田市：上村及び南信濃村が飯田市に編入（平成17年10月1日）
- ・阿智村：浪合村が阿智村に編入（平成18年1月1日）
- ・阿智村：清内路村が阿智村に編入（平成21年3月31日）

資料：「長野県毎月人口異動調査」（平成 25 年 6 月現在、長野県企画部情報統計課ホームページ）

表 4-2-2-2 年齢 3 区分別人口割合

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

(単位：%)

地域	年少人口 0～14 歳	生産年齢人口 15～64 歳	老年人口 65 歳以上
大鹿村	9.4	40.2	50.4
松川町	13.2	56.8	29.9
豊丘村	14.3	55.8	29.9
喬木村	14.7	53.8	31.5
高森町	16.2	54.8	29.0
飯田市	14.0	56.5	29.5
阿智村	13.6	54.9	31.4
南木曾町	10.8	51.1	38.2
長野県	13.5	58.5	28.0

資料：「長野県毎月人口異動調査」（平成 25 年 6 月現在、長野県企画部情報統計課ホームページ）

2) 産業次別就業人口構成比

全国、長野県及び対象事業実施区域を含む周辺市町村の産業次別の就業者人口とその構成比は、表 4-2-2-3 に示すとおりである。

長野県の産業次別就業者人口は、第 1 次産業の就業人口が約 10.3 万人、その割合が 9.5% であり、全国水準（4.0%）と比べて高く、第 1 次産業への特化度が高い産業特性を有している。

対象事業実施区域を含む周辺市町村の産業次別人口の特徴は、いずれの地域も第 3 次産業の就業人口の割合が全国水準と比べて低くなっており、第 1 次産業、第 2 次産業については、大鹿村の第 2 次産業を除いては全国水準と比べて高くなっている。

大鹿村は、就業人口の 53.2% が第 3 次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業の比率は 17.3% であり、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も低くなっている。第 1 次産業の比率は 28.5% であり、全国及び県全体よりも高く、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も高い割合となっている。

松川町は、就業人口の 55.9% が第 3 次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業の比率は 32.4% であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第 1 次産業の比率は 11.5% であり、全国及び県全体よりも高くなっている。

豊丘村は、就業人口の 43.6% が第 3 次産業に従事しており、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も低い割合となっている。また、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業の比率は 33.9% であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第 1 次産業就業比率は 22.3% であり、全国及び県全体よりも高くなっている。

喬木村は、就業人口の 49.5% が第 3 次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業の比率は 30.5% であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第 1 次産業就業比率は 19.1% であり、全国及び県全体よりも高くなっている。

高森町は、就業人口の半数程度の 52.0% が第 3 次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業就業比率は 30.0% であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第 1 次産業の比率は 17.7% であり、全国及び県全体よりも高くなっている。

飯田市は、就業人口の半数程度の 54.8% が第 3 次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業就業比率は 30.5% であり、「製造業」への従事者が大半を占め、次いで「建設業」への従事者が多くなっている。第 1 次産業の比率は 8.8% であり、全国よりも高くなっている。

阿智村は、就業人口の半数程度の 56.8% が第 3 次産業に従事しており、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も高い割合となっている。また、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第 2 次産業就業比率は 27.6% であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第 1 次産業の比率は 13.9% であり、全国及び県全体よりも高くなっている。

南木曾町は、就業人口の半数程度の56.6%が第3次産業に従事しており、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」の占める割合が多くなっている。第2次産業の比率は36.9%であり、「製造業」への従事者が多くを占めている。第1次産業の比率は6.2%であり、全国よりも高くなっている。県全体よりも低く、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も低くなっている。

表 4-2-2-3 産業次別の就業人口と構成比

(平成22年10月1日現在、単位；人)

	全国		長野県								
			大鹿村	松川町	豊丘村	喬木村	高森町	飯田市	阿智村	南木曾町	
全就業者数	59,611,311	1,091,038	519	5,074	3,783	3,596	7,119	55,280	3,663	2,322	
第1次産業 就業者数		2,381,415	103,387	148	583	844	686	1,257	4,837	509	145
	(%)	4.0%	9.5%	28.5%	11.5%	22.3%	19.1%	17.7%	8.8%	13.9%	6.2%
	A	2,204,530	103,161	144	582	844	686	1,257	4,817	508	138
B	176,885	226	4	1	-	-	-	20	1	7	
第2次産業 就業者数		14,123,282	310,884	90	1,646	1,283	1,096	2,138	16,879	1,012	856
	(%)	23.7%	28.5%	17.3%	32.4%	33.9%	30.5%	30.0%	30.5%	27.6%	36.9%
	C	22,152	503	8	7	6	2	5	25	2	6
	D	4,474,946	83,923	43	491	364	362	560	4,727	291	200
	E	9,626,184	226,458	39	1,148	913	732	1,573	12,127	719	650
第3次産業 就業者数		39,646,316	639,888	276	2,834	1,650	1,780	3,700	30,313	2,081	1,314
	(%)	66.5%	58.6%	53.2%	55.9%	43.6%	49.5%	52.0%	54.8%	56.8%	56.6%
	F	284,473	5,275	1	28	12	13	43	322	14	10
	G	1,626,714	15,519	1	43	7	25	44	366	6	5
	H	3,219,050	43,398	10	235	120	128	236	1,861	149	105
	I	9,804,290	161,727	53	711	468	496	975	8,067	457	294
	J	1,512,975	21,677	-	73	55	46	107	1,082	32	24
	K	1,113,768	11,225	1	23	15	19	33	386	11	16
	L	1,902,215	24,822	17	109	64	52	160	1,239	28	25
	M	3,423,208	69,888	58	241	97	102	262	2,948	412	238
	N	2,198,515	37,509	11	187	98	94	206	1,895	149	58
	O	2,635,120	42,495	17	169	93	137	297	2,033	109	92
	P	6,127,782	113,872	57	581	338	408	813	6,157	412	235
	Q	376,986	11,467	7	53	69	69	101	564	58	46
	R	3,405,092	49,043	10	226	125	105	226	2,120	148	72
S	2,016,128	31,971	33	155	89	86	197	1,273	96	94	
T	3,460,298	36,879	5	11	6	34	24	3,251	61	7	

注1. 表中の産業の中分類は以下のとおり。

A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業・小売業、J金融業・保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業、P医療、福祉、Q複合サービス業、Rサービス業（他に分類されないもの）、S公務（他に分類されないもの）、T分類不能の産業

注2. 阿智村は、平成18年に浪合村が編入し、平成21年に清内路村が編入したため、表中には合算の数値を記載した。

資料：「平成22年国勢調査」（平成25年6月現在、総務省統計局ホームページ）